厚生文教常任委員会所管事務調査報告書

１　調査事項

（１）学力向上の取組について

（２）図書館の事業概要について

（３）乳幼児から高齢者までの健康まちづくりについて

２　調査目的

本市では、人口減少と少子高齢化が進行し、社会保障費の増大や、社会の活力が低下していくことへの懸念など、将来に向けての対応が難しい課題に直面している。行政ニーズが多様化するなかで、それぞれの課題に対して、実効性のある施策、仕組みを打ち出していくことが重要であり、積極的な検討を続けていく必要がある。

こうした状況において、核家族化、働きながら子育てをする家庭や経済的な理由等から放課後の学習機会が十分に保てない家庭が増えていることから、学校ごと、地域ごとに学力や学習習慣の格差が生じており、この改善のための施策が必要である。また教職員の業務も煩雑化し、授業改善や個別支援に割ける時間が不足している現代において、教職員の業務改善や指導力向上のための支援を行うことも重要となっている。

また、情報化社会、少子高齢化等により市民の生活スタイルが変化し、市民ニーズも多様化する中、読書活動を推進すること、図書館の活性化を図ることを課題として、図書館の事業概要について調査研究を行う。

少子高齢化や核家族化等が進行する社会情勢の中で、子育て世帯への支援として、本市でも妊娠・出産から子育てまで切れ目ない支援を提供していくとしているが、多様化するニーズや複合的な問題を抱える家庭等が増加してきており、横断的・包括的な支援が重要となっている。また、高齢者への支援についても、独居世帯や高齢者夫婦世帯が増え、在宅介護ニーズの増加、支援の孤立化や重度化が懸念されている一方で、医療・介護人材は不足していることから、包括的支援を提供するための体制構築が難しい課題もある。

地域共生社会の実現のため、事業間の連携等を含め、横断的な支援体制の強化やさらなる制度の充実が必要である。

これらの諸課題について、本委員会は先進地の調査研究を行い、本市への提言としたい。

３ 調査方法

【現状調査】

○調査日時　令和８年６月３日（水）午前１０時３６分～１１時４８分

○調査会場　本庄市議会第２委員会室

○出席委員　小賀野委員長、倉林副委員長、加藤委員、出牛委員、
朝比奈委員、山田康博委員、田中委員

○説 明 員　茂木福祉部長
内田高齢者福祉課長、新井課長補佐、小川係長
榊田保健部長
田畑こども家庭センター長、武正センター長補佐
佐々木保育課長、武政課長補佐、田中課長補佐
橋本教育委員会事務局長、小島教育委員会事務局次長
西田学校教育課長、市川課長補佐、家弓課長補佐、鎌田課長補佐
渡辺図書館長、久米副館長、鳥羽係長、覚方係長

【先進地調査】

（１）学力向上の取組について

○調査日時　令和８年７月１４日（火）午後１時２８分～３時００分

○調査会場　敦賀市役所

○出席委員　小賀野委員長、倉林副委員長、加藤委員、出牛委員、
朝比奈委員、山田康博委員、田中委員

○説 明 者　教育委員会学校教育課　清水主幹
同　中嶋指導主事

（２）福井市立図書館について

○調査日時　令和８年７月１５日（水）午前９時２０分～１０時４５分

○調査会場　福井市立図書館

○出席委員　小賀野委員長、倉林副委員長、加藤委員、出牛委員、
朝比奈委員、山田康博委員、田中委員

○説 明 者　教育委員会事務局市立図書館　奈良館長
同　岩本館長補佐
同　山腰館長補佐
同　川越係長

（３）富山市まちなか総合ケアセンターについて

○調査日時　令和８年７月１６日（木）午前１０時１０分～１２時０５分

○調査会場　富山市まちなか総合ケアセンター(総曲輪レガートスクエア内)

○出席委員　小賀野委員長、倉林副委員長、加藤委員、出牛委員、
朝比奈委員、山田康博委員、田中委員

○説 明 者　福祉保健部まちなか総合ケアセンター　植野所長
同　岡田主幹・所長代理

４ 調査概要

（１）学力向上の取組について

①　事業の目的

福井県敦賀市は、「全国学力・学習状況調査」において、平成１９年まで成績結果は低い状況にあった。その後、福井県教育委員会の指導の下、敦賀市独自の教育に粘り強く取り組み、学力向上を図る。

②　導入・開始経緯

福井県敦賀市教育委員会は、この状況から市内の児童・生徒の学力向上を図るべく、「敦賀市総合計画」の中の「敦賀で育む教育プロジェクト」や「敦賀市教育大綱」の改訂に取り組んできた。令和には「令和の敦賀市学校教育ビジョン」をまとめ、次の骨子で市立学校統一して教育活動に取り組んできた。

○子どもが主役の授業づくり～個別最適な学び（少人数指導やＩＣＴの効果的な活用）・協働的な学び（多様な他者との話し合い等による学びあい）

○新たな学校教育プロジェクト～探究的な学び・情報処理能力の育成・英語教育の推進

○安心して学べる場の充実～いじめ対策の充実・多様な学びの保障・支援体制の充実等

○敦賀市が目指す子どもの姿～「知・徳・体」のバランス重視

○子どもたち・教職員双方にとって魅力的な学校づくり～校内授業研究会の充実・外部講師を招いての研修・教育ＤＸの推進・小中一貫プログラムの活用

○学校・家庭・地域との連携協力

その中にあって、重点的に次の項目に取り組んできた。

○小中一貫プログラムの作成及び活用～小中の教員がお互いの授業を見合ったり、研究会で各教科の一貫したプログラムを作成し実践

○教科・領域指導員・研究員の取組～教員の中から敦賀市教育委員会に任命された教科・領域指導員・研究員が市の教育をリードしていく若手教員を育成
○小中連携推進事業～小小間や小中間のお互いの活動を見学
○ＩＣＴ教育の充実～端末やアプリの最新化
○幼保小連携の充実～就学に向けた支援・家庭学習への支援により幼少期より自ら学ぶ「敦賀っ子」の育成

③　事業成果・今後の課題

敦賀市は、約２０年間上記の取組によって継続的に粘り強く学力向上を図ってきた。近年では、全国のトップクラスにある福井県の中でも、上位の成績を収めるようになった。課題としては、現在の敦賀市の児童・生徒の学力の更なる向上及び維持となるが、新たな取り組みとしてｐ４ｃ（子どものための哲学）対話に全市で取り組んでいる。これは、児童・生徒が対話を通じて自ら考える力を育む教育手法である。児童・生徒が自らの考えを言葉として表出し、友達の考えとの違いを受け止めながら共に共通の課題を話し合い、考える力の向上を図っている。

④　本庄市の現状

本市においても、本庄市総合教育会議及び「本庄市教育大綱」、「本庄市教育行政重点施策のもと、本庄市教育委員会及び市立小・中学校で学力向上に係る取り組みをしている。
○小中学校本庄型授業スタンダードを軸とした授業展開の徹底（９年目）
○外部講師による管理職や学力向上担当教諭向けの講演会（年２回）
○外部講師による各学校への授業への指導（年１０回）
○各校代表による学力向上推進委員会の実施
○指導主事による学力向上に係る学校訪問による授業視察及び指導
○市から学力向上研究推進校を委嘱し、２年間の研究及び発表
○小中一貫教育の推進　　等

成果は年々上がってきているが、全国学力学習状況調査や埼玉県学力学習状況調査の結果として全国平均や県平均をやや下回っている。

今後は、本庄型スタンダードの取組の継続や小中一貫教育の推進を図っていく。

⑤　本庄市へ導入する場合の課題

本庄市においても児童・生徒の学力向上を図るべく、敦賀市と同様の取組をしてきている。

敦賀市教育委員会によれば、「本市も学力向上の取組の成果が表れ始めるのに１０年以上かかった。」とのことであった。本庄市も現在の取組を継続的に粘り強く取り組んでいけば更なる学力向上が期待できる。現に、本庄市の児童・生徒の全国学力学習状況調査や埼玉県学力学習状況調査の成績は以前に比べて向上してきている。これからも向上していくことが十分に期待できる。

⑥　本庄市への反映・提言

敦賀市教育委員会学校教育課課長や指導主事とこの２０年間で最も効果的であった取組について話をした。本庄市の学力向上の取組も敦賀市とほぼ同様であるとの話の後、次の点についてご示唆をいただいた。

〇小中一貫プログラムの編成及び実践

本市でも敦賀市でも小中の教員が連絡を取り合って、各教科毎の一貫した教育課程を編成したり授業を見合って研究会をしたりしている。この積み重ねが学力向上に大きく影響しているとのことだった。

〇家庭学習の充実

学校で学習したことを家に帰って復習することが効果的であるとの話をいただいた。全国学力学習状況調査の成績だけで言えば、傾向として、秋田県や福井県等、冬に雪が多い地域に上位の県が多い。敦賀市教育委員会発行の「すこやか敦賀っ子　家庭学習ガイド」は内容がとても充実している。家庭学習における家庭や地域の協力がとても大きいとの話をいただいた。敦賀市の児童生徒で学習塾に通っているのは全体１５％とのことだった。本市も各学校に任されている家庭学習の指導を教育委員会で特別委員会設置して一元化してはどうだろうか。

いずれにしても、小中一貫教育や家庭学習の充実の取組も結果が表出するのに時間がかかるものである。今、本市の児童生徒の学力は確実に伸びてきている。今後に期待したい。

（２）福井市立図書館について

①　事業の目的

福井市立図書館は昭和５１年に建てられてから４０年以上経過し、耐震性能の不足や老朽化、書庫の不足などの問題点があがっていた。市民が安心して図書館を利用できるようにするために大規模改修と増築を行うこととなった。平成２９年に利用者アンケートを実施し、要望を収集した。令和４年９月に工事を開始し、令和６年５月１日よりリニューアルオープンした。

②　導入・開始経緯

新たな取り組みとして、自動貸出機の導入による貸出手続きの迅速化・読書傾向等のプライバシーへの配慮や、Wi-Fi環境の整備、書庫の増築などがある。そのほか、市内の５つの図書館の休館日と開館時間を調整し、常に２館は開いているようにしている。また、地域交流センターを併設し市民が様々なイベント等に利用できるようにしている。建物を省エネ建築・設備にすることで従来の消費電力の５０％以下の消費電力を実現している。１階２階とも通路を広くし、車椅子でも通れるよう配慮した配置となっている。また、少人数の学生などが利用しやすいようグループ学習室を設置した。さらに、図書館全体で収蔵できる図書を４６万冊から１．５倍の７２万冊へと増やした。

③　事業成果・今後の課題

令和６年のリニューアルオープン以降、市立図書館の利用者数が増え、貸出冊数においてはコロナ化前の平成３０年と比べると約３倍となっている。これは地域交流センターを併設したことのよる相乗効果もあるのではないかと職員の方は語っていた。また、図書購入の選定方法に関しては「見計らい選書」方式を採用している。「見計らい選書」とは購入する図書の中身を実際に確認して購入の是非を判断することが可能で、発注から納品までの期間が短いためスピーディーに市民に提供が可能となる。また、品切れや絶版になる前に現物の確保が可能というメリットがある。返却に関しては、市内７か所にまちかど返却ボックスを設置している。買い物のついでに返却できるので、利用者には好評で今後も増やしていく。今後デジタル技術をいかしたサービスの向上を目指してＷＥＢ利用の推進や電子図書の導入を目指す。

④　本庄市の現状

本庄市立図書館は本館・児玉分館の２館体制で運営している。蔵書数は２館合わせて２５５，７０５冊で、令和７年度の貸出状況は２９９，６３０冊である。幅広い分野にわたる資料の収集やレファレンス業務及び窓口業務を行い、利用者が文芸後援会や読書講座などの生涯学習に参加する機会を創出している。また、広報誌やＬＩＮＥ配信により新着図書やイベント情報を周知している。また、独自のホームページを設置し、利用案内・イベント周知・インターネット予約等のサービスの充実を図る。新入学児童に図書館利用カードや読書手帳の配布を行い、本に親しんでもらう取り組みを実施している。

⑤　本庄市へ導入する場合の課題

先進的な自動貸出機の導入などデジタル社会に対応した環境整備が必要と考える。小さなお子さんから年配の方、体の不自由な方まで利用しやすいユニバーサルデザインに配慮した施設とすることが必要である。

平成２９年度にリニューアルした本庄市立図書館だが、来年度１０周年を迎える。施設整備の再点検・施設の利用状況など検証をした上でどれだけ市民ニーズに対応できているかがポイントとなる。福井市立図書館のリニューアル時のコンセプトは「市民とともに成長する図書館」とあった。本庄市民にとって、図書館がどのような位置付けでどのような存在であるべきか、再認識をする必要がある。

また、福井市立図書館は福井地域交流センターを併設しており、まさに図書館を通じての市民の交流が図られているが、本市の場合公共施設が分散されているため、交流という面からすると施設同士をつなぐ回遊ルートや、連動性が課題となる。

⑥　本庄市への反映・提言

〇施設について

福井市立図書館と比べた場合、全体的に施設内のトーンが暗く感じる。真剣に読書や勉強や調べ物など取り組む中でもう少し、外の光を取り入れるなど、楽しそうな雰囲気作りが必要と感じた。

多世代交流スペースがあるとはいえ、自習室との線引きが難しく、音の配慮も必要となるため、防音対策などをとらないと、お互いに話やディスカッションのできる交流の場にはならないので配慮が必要である。

カフェスペースなどを設け、憩いの場所としての図書館を目指すべきと考える。

近年本庄ガスＥＣＯはにぽんプラザに多くの学生たちが集っている。分館としてミニ図書館というものを併設するのも一案かと思う。

〇レイアウトについて

実際の本屋を参考に、イラストやアイキャッチに力を入れ、ジャンル別の貸出ランキングであったり、新刊を強調したりと、民間のノウハウを活かしたレイアウトが読書を楽しむ空間となる。

塙保己一生誕の地である本市においては、多様性という面で「ひとにやさしい図書館」づくりが必要と考える。さらなるバリアフリー化、りんごの棚※の拡充など本市独自の図書館の在り方を模索していくべきと考える。

※りんごの棚：スウェーデンの図書館でスタートした特別なニーズのある子どもたちを対象とした公共図書館サービスの一つ

〇企画について

お話し会、読み聞かせの会などイベント企画については実施をされているようだが、一部の市民対象ではなく、有名作家をお呼びしてのサイン会・講演会、企画展、歴史講座、ギャラリーとしての活用を提案する。より身近な存在として、真の交流の場所として図書館の充実をはかっていただきたい。福井市立図書館では、館内で条例制定に向けての市民アンケートを行ったり、意見聴取の場としても活用しております。是非、図書館の可能性を引き出していただきたい。

雑誌スポンサー制度についてもまだまだ周知が足りておらず、予算面を考えても拡大する必要がある。

既存の建物を利用しての環境整備やユニバーサル化は容易なことではないが、利用者の多様なニーズの把握に努め、様々な分野の蔵書数を増やすことで、生涯学習への意欲を高め、利用者が通いたくなる魅力ある図書館へと進化することが必要と考える。また令和８年４月よりリニューアルした移動図書館車「ほきいち号」を動く図書館として積極的な活用を推進し、赤ちゃんから大人までだれもがもっと本に親しみ、本を通じて心が豊かになる「本のまち」となるよう努めていくことが大切と考える。是非「本」という文字がつく本庄市として「本」という文化を通じて市民が潤う、そんなまちになればよい。

（３）富山市まちなか総合ケアセンターについて

①　事業の目的

レガートスクエアは富山市総曲輪のまちなかにあり、乳幼児から高齢者まで地域の人が安心して利用できる複合型施設として設置された。富山市中心部の旧総曲輪小学校跡地に「医療・福祉・健康」をテーマとした官民連携（ＰＰＰ方式）の複合施設「総曲輪レガートスクエア」が平成２９年４月１日に開設された。

建物中央の富山市まちなか総合ケアセンターには、病児保育室、こども発達支援室、産後ケア応援室、まちなか診療所などを設置し、子育て支援、在宅医療及び地域コミュニティの醸成を通じて、地域住民が安心して健やかに暮らせる健康まちづくりを推進することを目的としている。

②　導入・開始経緯

富山市では、児童数の減少に伴い中心市街地にあった７つの小学校を２校へ統合した。各小学校跡地については、富山市の中心施策であるコンパクトシティ政策の一環として、それぞれの地域の実情に応じた施設整備を進めている。

総曲輪レガートスクエアは、その代表的な事例として整備されたものであり、子育て支援、在宅医療及び地域コミュニティ形成を一体的に推進する拠点となっている。

また、お迎え型病児保育事業については、富山市が国に制度化の必要性を働きかけ、その後、平成２８年度に国の「病児保育事業実施要綱」が改正され、「送迎対応」が事業類型として追加されたことにより実施が可能となったとの説明を受けた。

③　事業成果・今後の課題

特に印象的であったのは「産後ケア応援室」と「お迎え型病児保育事業」である。

産後ケア応援室では、産後４か月以内の母親を対象に、助産師によるケアを受けながら安心して休息できる宿泊型支援を実施しており、母親の身体的・精神的負担の軽減につながっている。

また、お迎え型病児保育事業では、保育園で園児が急病となった際、保護者がすぐに迎えに行けない場合に、保育士と看護師がタクシーで迎えに行き、かかりつけ医を受診した後に病児保育室で預かる仕組みとなっており、全国からも注目されている。

在宅医療については、「医療が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる」ことを理念として、まちなか診療所が設置されている。一方で、診療所の説明では、１日３件程度の訪問となる日もあり、民間医療機関だけでは採算が取りにくく、公的役割があるからこそ継続できる事業であるとの説明があった。

④　本庄市の現状

お迎え型病児保育事業を導入するためには、保育施設、病児保育施設及び医療機関との連携体制の構築が必要となる。

また、訪問診療については医師や看護師の確保が必要であり、本庄市で同様の事業を実施するには、人材確保や運営体制について十分な検討が必要である。

⑤　本庄市へ導入する場合の課題

お迎え型病児保育事業を導入するためには、保育施設、医療機関、病児保育施設との連携体制の構築が不可欠である。

制度上は、国の「病児保育事業実施要綱」により、送迎時は看護師等または保育士が同乗すれば要件を満たすこととなっている。一方で、富山市では安全性を考慮し、保育士と看護師の２名体制で運用しているとの説明を受けた。本庄市においても、制度上の最低基準だけでなく、安全性や人員確保、運営経費を踏まえた実施体制の検討が必要である。

また、在宅医療については医師不足が課題であり、市直営による診療所設置は現実的な課題も多いことから、既存医療機関との連携強化を基本に検討する必要がある。

⑥　本庄市への反映・提言

市直営の「まちなか診療所」のような訪問診療に特化した事業は、医師不足が課題となる自治体では導入のハードルが高いものの、本庄市においても参考となる取組が多く見られた。

特に、お迎え型病児保育事業は、急な病気の際に保護者の時間的・精神的負担を軽減するだけでなく、保育現場の負担軽減にもつながる有効な施策である。

制度上は職員１名以上で実施可能である一方、富山市では安全性を重視し保育士と看護師の２名体制を採用している。本庄市においても、安全性や地域の実情を十分踏まえながら、お迎え型病児保育事業の導入について研究・検討を進める価値があるものと考える。

５ 提　　言

（１）学力向上の取組について

敦賀市では、全国学力・学習状況調査の結果を分析・公表し、学校ごとに課題を明確にした上で授業改善へつなげるＰＤＣＡサイクルを継続している。

また「令和の敦賀市学校教育ビジョン」に基づき、学校・家庭・地域が連携し教育を進める体制づくりにも力を入れている。

全国トップレベルの学力は、一つの特別な施策によって実現されるものでなく、学校・教育委員会・家庭・地域が共通の目標を持ち、地道な改善を重ねてきた成果である。」という点である。

本庄市においても、短期的な学力向上だけを目指すのではなく「子どもたち一人ひとりの可能性を最大限に引き出す教育を基本理念とし、継続的な授業改善と地域ぐるみの教育環境づくりを進めることが、将来の学力向上に繋がるものと考える。

そこで①学力向上推進計画を策定し、数値目標と検証方法を明確にする。②教員が子どもたちと向き合う時間を確保するため、校務ＤＸや業務改善を進める。③ＩＣＴ環境を整備し、個別最適な学びを推進する。④学校・家庭・地域が一体となる「オール本庄」の教育体制を構築する。⑤学力だけでなく，非認知能力（協調性・主体性・粘り強さ）を育成する教育を充実させる。

以上５項目を提言する。

（２）図書館の事業概要について

福井市立図書館は令和６年のリニューアルを経て、地域交流機能や環境性能を高め、市内５つの図書館や移動図書館、７か所の返却ボックスなどを組み合わせたサービスを展開している。

更に、インターネット予約、マイナンバーカード対応、郵送貸し出しなど、利便性向上にも積極的に取り組んでいる。

このように「利用者の利便性向上」「地域との交流」「読書活動の推進」を一体的に進めており、図書館を地域づくりの拠点として位置付けていることが印象的であった。

図書館を単なる蔵書の保管施設ではなく、「学び・交流・地域情報発信」の拠点として再構築することで、市民サービスの向上と地域コミュニテイの活性化にも繋がるものと考える。

本庄市においても、人口減少や少子高齢化が進む中、市民が生涯にわたって学び続けられる環境づくりは重要な行政課題である。

本庄市の実情に合わせた図書館行政の充実を提言する。

（３）乳幼児から高齢者までの健康まちづくりについて

富山市のまちなか総合ケアセンターは、単なる医療施設ではなく、「子どもから高齢者まで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくり」の拠点として運営されている。

本庄市においても、施設を新設することだけが目的ではなく、保険・医療・福祉・子育て・地域活動を横断的につなぐ体制づくりを進めることが重要である。

市民が「困ったらまずここへ相談できる」と感じられるワンストップ型の支援体制を整備し、既存施設や地域資源を有効活用しながら、切れ目のない支援を実現することが、本庄市の地域包括ケアの更なる充実に繋がると考える。